

令和元年度 社会福祉法人正廉会 事業報告

1. 令和元年度の総括

正廉会の基本理念である「和（なごみ）」「ありがとうの心」「個人の尊厳」「創意工夫」のもと、第1種社会福祉事業の特別養護老人ホーム海山荘、地域密着型特別養護老人ホームすいせんの郷及び第2種社会福祉事業のショートステイ海山荘、デイサービス海山荘、ヘルパーステーション海山荘と、公益事業の海山荘居宅介護支援事業所の6事業所を経営して参りました。

平成30年11月に策定した「経営改善計画書」に則って、当法人の経営課題である「全事業の稼働率のアップ」「人件費の削減」「諸経費等の経費削減」に取り組み、事業面、財務面での再構築を行って、経営再建を図ってきました。

社会福祉法人が果たすべき社会的役割を遵守し、事業経営の安定化と各事業の発展的維持の実現を目指して、各事業の稼働率のアップを図ると共に、介護職員の待遇改善による介護職員の安定確保に取り組んで参りました。

2. 運営の概要

(1) 理事会・評議員会の開催

○ 理事会

開催年月日	議案等
令1. 5. 25	1 平成30年度第三次補正予算案について
	2 平成30年度事業報告並びに決算報告について
	3 令和元年度夏季賞与資金について
	4 デイサービスの利用率の向上策について
	5 評議員会の開催日時、場所、議題等について
	6 理事・監事の選任案について
令1. 6. 15	1 社会福祉法人正廉会の理事長の互選について
	2 社会福祉法人正廉会の業務執行理事の互選について
令1. 8. 3	・ 令和1年5月の月例会計報告
	1 送迎用車両のリースによる導入について
	2 金融機関からの運転資金の借入について
	3 すいせんの郷の土地の交換について
令1. 9. 21	4 正廉会の組織図について
	・ 令和1年7月の月例会計報告
	1 業務執行理事の業務執行報告について
	2 正廉会の組織図、業務分掌について
	3 定款の精査、変更について
4 非常用バッテリーの交換、非常用発電機の購入について	

令 1. 11. 30	1 中間決算報告について
	2 長期運転資金の借入について
	3 冬季賞与資金の借入について
	4 就業規則の変更について
	・ 井林代議士との意見交換会の報告
令 2. 3. 21	1 令和元年度補正予算について
	2 令和2年度事業計画・予算案について
	・ 評議員会における議案の議決について
	・ 金融機関からの新規借入金の実行状況
	・ マイカー通勤管理規程について

○ 評議員会

開催年月日	議案等
令 1. 6. 15	1 平成30年度事業報告並びに決算報告の承認について
	2 社会福祉充実計画について
	3 定款の改正について
	4 理事・監事の選任について
令 2. 3. 21	1 理事・監事の新任者の選任について

(2) 監事監査の実施

開催年月日	項目
令 1. 5. 20	決算監査 … 業務執行の状況、 会計処理・財務管理の状況
令 1. 11. 26	中間監査 … 業務執行の状況、 予算執行の状況

(3) 役員参加研修会

開催年月日	研修場所	内容	参加者
平 31. 4. 12	グランシップ	監事監査研修会	秋山、鍋岡
令 1. 5. 15	サーラシティ浜松	福祉の就職フェア事前研修会	鍋岡
令 1. 5. 31	静岡音楽館 AOI	老施協・施設長研修会	小野田
令 1. 7. 8	静岡商工会議所	海外高度人材活用セミナー	小野田
令 1. 7. 26	グランシップ	介護労働者雇用管理責任者講習	小野田
令 1. 8. 22	グランシップ	介護労働者雇用管理責任者専門コース講習	小野田
令 1. 9. 18	グランシップ	介護労働者雇用管理責任者専門コース講習	小野田
令 1. 10. 4	浮月楼	介護事業経営セミナー	小野田
令 1. 10. 23	グランシップ	介護労働者雇用管理責任者専門コース講習	小野田

(4) 苦情対応

福祉サービスの苦情 … 苦情の申出はありません。

(5) 業務

年月日	業務内容
令 1. 5. 11	永年勤続者表彰式、職員懇親会
令 1. 5. 22	すいせんの郷運営推進会議
令 1. 6. 18	社会福祉法の規定による財務諸表等電磁開示システムによる届出 (計算書類等、財産目録等、社会福祉充実残額)
令 1. 6. 28	法人登記 (資産総額変更登記)
	法人登記 (理事長重任登記)
令 1. 7. 17	デイサービス運営推進会議
令 1. 7. 20	海山荘夏祭り
令 1. 7. 24	すいせんの郷運営推進会議
令 1. 8. 16	介護職員等特定処遇改善加算の申請届出
令 1. 8. 24	すいせんの郷 居住費改定説明会の開催…令和 1 年 10 月 1 日から改定
令 1. 9. 17	労働基準監督署の調査 (主に時間外勤務と残業手当)
令 1. 9. 25	すいせんの郷運営推進会議
令 1. 10. 3	経営改善委員会再開
令 1. 10. 27	すいせんの郷秋祭り
令 1. 11. 1	社会福祉施設中部地区防災訓練
令 1. 11. 27	デイサービス運営推進会議
令 1. 12. 20	法人指導監査に伴う監査資料の提出 (牧之原市福祉こども部社会福祉課)
令 2. 1. 22	法人指導監査

(6) 人材の確保

良質な介護サービスを提供し、地域及び入居者・利用者、家族から信頼される事業運営を行っていくため、職務能力並びに資質の高い職員の確保を図ってきました。

特に、入居者・利用者に対する介護サービスの質的向上を図るため、介護福祉士資格取得にチャレンジする介護職員に対して、取得報奨金並びに資格手当の支給と共に、介護福祉士資格取得試験に必須の実務者研修の受講費用の助成金支給 (1 名当り 7 万円) を行い、介護福祉士の増員に取り組んできました。

*介護職員のうち介護福祉士資格を有する職員の割合 (令和 2 年 4 月 1 日現在)

	介護職員数	うち介護福祉士	割合
特養海山荘・ショート	45 名	21 名	47%
デイサービス	19 名	12 名	63%
ヘルパーステーション	8 名	5 名	63%
すいせんの郷	17 名	8 名	47%
計	89 名	46 名	52%

・令和 2 年 3 月の介護福祉士資格の合格者は 4 名です。

(7) 職員の採用 [平成31年4月1日～令和2年3月31日]

	職 種	採用人数
海山荘	ユニット介護職員（正職員）	3
	ユニット介護職員（非常勤）	3
	デイ介護職（非常勤）	4
	デイ看護職（非常勤）	1
	デイ運転手（非常勤）	1
	訪問介護職（正職員）	1
	訪問介護職（非常勤）	1
	計	14
すいせんの郷	ユニット介護職員（正職員）	1
	ケアマネージャー兼相談員	2
	計	3

(8) 職員の退職 [平成31年4月1日～令和2年3月31日]

	職 種	人数
海山荘	ユニット介護職員（正職員）	1
	ユニット介護職員（非常勤）	2
	デイ介護職（非常勤）	2
	デイ看護職（非常勤）	2
	デイ運転手（非常勤）	1
	計	8
すいせんの郷	ユニット介護職員（正職員）	1
	ユニット介護職員（非常勤）	1
		2

3. 事業収益

法人全体の事業活動収益は対前年度 1,726 万円の増益となったことにより、経常収益は対前年度 2,430 万円の増益となった。

費用については、事業費は対前年度マイナス 532 万円、事務費は対前年度マイナス 511 万円と減少した一方、人件費は対前年度 527 万円の増加となり、人件費の抑制が次年度の課題となった。

特養海山荘の事業活動収益は対前年度 1,251 万円の増益。人件費は対前年度マイナス 182 万円、事業費は対前年度マイナス 414 万円、事務費は対前年度マイナス 494 万円であり、経常収益は前年度のマイナス 1,945 万円からプラス 542 万円と好転した。

ショートステイの事業活動収益は対前年度マイナス 300 万円、人件費は対前年度マイナス 251 万円、事業費は対前年度マイナス 74 万円、事務費は対前年度マイナス 1 万円であり、

経常収益は前年度のマイナス 38 万円からプラス 48 万円となった。

デイサービスは、事業活動収益は対前年度 626 万円の増益。人件費は対前年度 868 万円もの大幅増加、事業費は対前年度 197 万円の増加、事務費は対前年度マイナス 25 万円であった。経常収益はプラス 1,593 万円であったが、人件費の大幅増加と事業費の増加により、経常収益は対前年度 392 万円の大幅減少となった。

デイサービスの人件費の増加は、労基署による時間外勤務の是正勧告による残業手当の大幅増加が主な原因であるが、事業収益の増加に比べ人件費の増加が大きく、利用者数と勤務職員数の取組改善が大きな経営課題となっている。

訪問介護は正職員と非常勤職員の増員により、訪問件数が大きく増加したことにより事業活動収益は対前年度 253 万円の増益となった。経常収益は前年度のマイナス 168 万円からプラス 28 万円となった。

居宅介護支援事業所（ケアマネ）は、ケアマネが 1 名増員できたことから、人件費は対前年度 217 万円の増加となり、経常収益はマイナス 219 万円となったが、利用者が増えていることから令和 2 年度の経常収益はプラスに転じるものと思われる。

すいせんの郷は稼働率が低下したことにより、事業活動収益は対前年度マイナス 336 万円と減益であったが、人件費、事業費が減少したことにより、経常収益は対前年度 61 万円の増益であった。待機者を確保し、稼働率を高めることが令和 2 年度の事業課題である。